



構改革を行ってまいります。

まず、経済部を分離・再編し、「経済産業部」「農林水産部」を新設するとともに、「財務部」を新たに設置いたします。

また、こども部、教育部は、それぞれ「こども未来部」「社会教育部」へ名称を改めるとともに、部全体の組織再編に伴い、施策の更なる取り組みを推進するため参事職を配置し、体制の強化を図ります。

次年度は、公約の実現や後期基本計画の推進、新型コロナウイルス感染症に起因する予防対策や経済対策等の優先すべき課題等に対応するため、職員数の増員や会計年度任用職員の適正配置も含め、組織体制の見直しと強化を行うとともに、市長就任時から私が掲げております

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
- (2) 離島の経済・医療・文化を元気に
- (3) 子育てしやすいまちづくり
- (4) お年寄り・障がい者に優しいまち
- (5) 文化・スポーツで豊かなまちに
- (6) 産業振興でまちを元気に
- (7) 行財政改革で暮らしを豊かに
- (8) インフラ整備で暮らしやすいまちへ

以上の8つの重要施策と第2次

2つ目の「離島の経済・医療・文化を元気に」 につきましては、旧浜中学校を跡利用し、令和4年度に新たにオープンする「浜比嘉島地域交流拠点施設」や宮城島の旧宮城児童館を跡利用し新たに設置する「島しょ地域交流施設」を中心に、従来のコミュニティ機能に加え、ワーケーションなど情報通信技術を活用した多様な働き方を推進するとともに、関係人口の創出や移住・定住促進に向け、関係各課で連携し取り組んでまいります。

3つ目の「子育てしやすいまちづくり」 につきましては、「児童発達支援センター」、「親子通園施設」及び「児童館」が一体となった「うるま市児童福祉関連複合施設」、通称「うるまこどもステーション」が令和4年8月に開所予定であります。

「親子通園施設」では、療育支援の入り口として、乳幼児健診後の発達相談などの「事後教室」のほか、

うるま市総合計画における各事業を強力に推進するとともに、その他の分野におきましても、市職員とともにきめ細やかな事業展開に取り組んでまいります。

04 令和4年度の予算規模

続いて、予算の概要を説明いたします。

令和4年度の予算編成にあたりましては、行財政改革の視点も加味しつつ、地域の要望を踏まえた維持補修費用の増額や職務環境の改善を図るための予算を計上するなど、意欲的な予算編成を行っております。

その結果、令和4年度の一般会計予算は、667億7千621万1千円となり、前年度に比べ6.1%の増で、特別会計予算などを含めた総予算額は、本市初の1千億円台を超える1千029億3千413万円となっております。

また、令和4年度も引き続き交付される沖縄振興特別推進交付金の当初での計上額は、6億3千万円となっております。

なお、同交付金の本市への基本枠配分額は10億9千万円程度となることを確認しているため、4億6千万円の残額につきまし

子どもの発達等に悩みや不安を持つ保護者に寄り添いながら、発達や療育支援の理解を促す「親子通園事業」を実施します。

「児童発達支援センター」では、療育支援事業のほか、地域の中核的な機能として障害福祉サービス事業所等との連携を図り、療育支援の体制を構築し、子育て施設や学校等における子どもの将来的な自立を目指します。

敷地内には「児童発達クリニック」を含めた民間医療機関の建設も予定され、「こども発達支援課」の新設と併せて、関係機関で連携し、配慮を要する子や保護者の皆様の支援を行ってまいります。

教育の分野につきましては、GIGAスクール構想により配備された端末やネットワーク環境を活用し、児童生徒一人ひとりの学習環境の構築及び協働的な学びを推進し、基礎学力の向上を図ってまいります。また、N高等学校等の関係機関と連携し、彩橋小学校等の小規模校において、ICTを活用した特色ある教育を展開してまいります。

教育施設については、老朽化が進行している具志川東中学校の建て替えに向けて取り組んで行くとともに、高江洲中学校においては、

では、改めて新年度の補正予算で計上する予定としております。

05 主要事業の概要

次に、令和4年度主要事業の概要につきまして、各分野で特に力を入れて実施する取り組み等に絞って、ご説明いたします。

1つ目の「新型コロナウイルス感染症対策」 につきましては、今年度に引き続き、「うるまの元氣応援プロジェクト」を実施いたします。本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、落ち込んだ地域経済の活性化や市民生活の回復支援を図るための事業を実施する市内団体や個人に対して行う補助事業となっておりますので、皆様から多くのアイデアをお寄せいただき、本市を元気にする取り組みに繋がっていきたくと考えております。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、経営の安定化・多角化にかかわる支援事業や保育環境の改善事業をはじめとして、経済・教育・福祉等の様々な分野において事業展開を行い、それぞれの課題に即した支援を実施いたします。

近年の生徒数の増加によって受け入れ環境に課題が発生しているため、解消に向けた取り組みの検討を行ってまいります。

8月に供用開始となる新与勝調理場については、食物アレルギー対応等において、最新の学校給食衛生管理基準に基づいた施設となることから、より安全で安心な学校給食の提供を行います。

また、老朽化が進んでいる石川小学校給食センター、第二調理場の整備について、官民連携によるPFI等の推進を図ってまいります。

4つ目の「お年寄り・障がい者に優しいまち」 につきましては、福祉の分野において、これまで以上に政策的な事業展開を行うべく、次年度より福祉政策課を設置し、市民福祉の向上に資する事業展開を行ってまいります。

長引くコロナ禍の影響により生活に困窮されている方々に対しては、生活困窮者自立支援制度による早期の自立に向けた住居確保給付金の支給や、個々の状況に応じたきめ細やかな相談支援と生活保護制度の一体的な運用により、包括的な支援を実施してまいります。また、誰もが快適に移動できる

